

日 絹 月 報

平成 22 年 12 月号 第 405 号

発行：社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 第 1 回日中韓繊維産業協力会議の開催
2. 第 4 6 回繊維通商問題研究会の開催
3. 当会海外展示事業に係る検討会の開催
4. 平成 22 年度 S C M 第 2 回取引改革委員会の開催
5. 最新の支援情報(補正予算)

◇第 1 回日中韓繊維産業協力会議の開催◇

日本繊維産業連盟、中国紡織工業協会、韓国繊維産業聯合会による「第 1 回日中韓繊維産業会議」が 11 月 26 日、三カ国の繊維産業界の代表約 80 人が参加して横浜ロイヤルパークホテルで開催された。本会からは西理事長が出席した。

会議は開会宣言、日中韓代表挨拶、議長選出、各国代表団紹介の後、議長に選出された下村日本繊維産業連盟会長の司会により進行した。午前中は、「日中間各国における金融危機後の繊維産業の現状と今後の繊維産業の発展施策」のテーマに基づき報告と意見交換が行われた。午後は、「日中間各国の通商政策（繊維分野の考え方）と日中間三国 F T A に関して」のテーマで、自国の繊維貿易の現状や各国 F T A / E P A の進捗状況等を交えての報告と意見交換が行われた。

会議はその後、「日中韓繊維産業協力会議」の今後の進め方についての協議と下村議長総括があり、最後に、①三国の繊維業界は今後、新たな状況変化及び課題に対応し、環境問題での強力など一層相互の協力関係を深めていく、②三国の繊維業界は、三国間 F T A の重要性を共通認識し、F T A に関する研究を業界間で開始する。また、F T A ネットワークの拡大の中で、三国の繊維産業の共存共栄を模索していく、③今後、日中韓繊維産業協力会議は、一年毎に持ち回りで、継続して開催していくこととし、次回は、2011 年に中国で開催する、等を内容とした合意書を採択して友好裡に閉幕した。（11 月 30 日の繊維ニュース並びに繊維新聞に関連記事）

◇第４６回繊維通商問題研究会の開催◇

第４６回繊維通商問題研究会が１１月２９日（火）に繊維会館会議室で開催され、（１）日本の繊維貿易の現況、（２）特惠関税制度の見直し、（３）ＥＰＡ交渉の状況、（４）ＴＰＰ協定、（５）ＥＰＡ産業協力の状況、（６）日中韓繊維産業協力会議等についての報告と意見交換並びに検討が行われた。

まず日本の繊維貿易の現況について、事務局から、①２０１０年１～９月の輸出は円ベースで前年同期比１１０％、ドルベースで１２０％（前々年比それぞれ８０％、１０１％）、輸入は同じく円ベースで９７％、ドルベースで１０６％（前々年比それぞれ８３％、１０４％）となり、輸出では繊維原料・二次製品と糸類が、輸入では繊維原料・糸類と織物が引き続き増大基調が変わっていないこと、②国別輸出はタイ、インドネシア、マレーシア、バングラ向けが伸長し、輸入は台湾やバングラから依然大幅増が続いている、等の説明があった。

特惠関税制度の見直しについては、１１月１７日に関税審議会が開かれ関税局の見直し方針が了解されたとの説明が繊維課通商室からあった。関税局の見直し方針によれば、①一部のセンシティブな鉱工業品（絹ネクタイや化合繊維長織物など１１８２品目）に設けてあるシーリング枠を撤廃し、激変緩和のため有税特惠を維持、有税となる品目の特惠関税率を見直す、②国別・品別特惠適用除外に該当するための要件を、ＨＳ４桁で３年間の平均輸入額が１５億円以上、且つ当該国の輸入シェアが３年平均で５０％を超える途上国を自動的に特惠適用除外とする、等である。また、繊維品に対する「自国関与規定」の適用や繊維品のデミニマス規定（僅少の非原産材料は考慮しなくてよい）の新設など、繊維製品に関する特惠原産地規則は緩和の方向にあるとのことである。

ＥＰＡ交渉の状況については、繊維課通商室から①対ペルー交渉は、１１月のＡＰＥＣ首脳会議で合意に達したこと、②対韓国では交渉再開のためのハイレベル会合が１２月予定されていること、等の説明があった。

また、ＴＰＰ交渉（環太平洋パートナーシップ協定）については、①２００６年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの４カ国でＦＴＡ（通称Ｐ４）が締結され、将来的にＡＰＥＣ加盟国に参加を求めて環太平洋経済圏を構築するビジョンがあったこと、②２００９年に米国が参加を表明したのに続き、豪州・ペルー・ベトナム・マレーシアが参加を表明して現在９カ国で協議中であること、③２０１０年のＡＰＥＣ議長国が日本であったため、議長国のリーダーシップとして、日本のＴＰＰ参加表明が各国から期待されたこと等、これまでの経緯説明があり、引き続きＴＰＰと従来のＥＰＡとの違い＝ＴＰＰでは原則全品目の関税撤廃が求められる点やセンシティブ品目でも原則１０年のステージングしか認めてない点＝や、農林産品の関税撤廃に向けた国内対策など、今後の交渉参加に向けた課題の説明があった。

ＥＰＡ産業協力については、繊維課通商室等からインドネシア、タイに対する専門家派遣に関する進捗状況と専門家派遣の結果報告があった。

最後に、１１月２６日（金）に開催された日中韓繊維産業協力会議については、繊維産

連事務局幹事から、各団体からの参加と準備への協力に対する謝意のあと、各議題に基づく3カ国代表からの報告と質疑応答があったこと、今後1年毎に持ち回りで継続して開催していくこと等を内容とする合意書が交わされたこと、等の説明があった。(日中韓繊維産業協力会議については、前項をご参照下さい。)

なお、次回は年明け1月13日(木)14時から開催される予定。

◇ 当会 海外展示事業に係わる検討会 ◇

11月24日、日絹会館において、当会の海外展示事業に係わる検討会が開催された。各産地より今年度のTexWorld USA並びにTexWorld Parisに出展した企業7社が出席した。

先ず始めに両TexWorldの結果概要がコーディネーターであるBizDoの小谷氏より報告された。

続いて、海外展示事業を継続していくに際する課題・検討事項、留意点について話し合われ、次年度以降も今年度同様、両展示会に参加することが決定された。

なお、この中で出た課題として、展示会場のブース名告知の露出方法について議論が交わされ、今後は「日本発-高品質感」というイメージをより強く訴求するネーミングを含めたVP強化を行なうことと、来場者動員の為のDM製作等が検討された。

◇平成22年度SCM 第2回取引改革委員会の開催 ◇

繊維産業流通構造改革推進協議会(通称:SCM協議会)第2回取引改革委員会が12月9日に開催された。今回は去る10月28日開催の第11回経営トップ合同会議で討議された内容に沿って、平成22年度の活動状況の報告と平成23年度の事業活動方針について話し合われた。(第11回経営トップ合同会議の概要については、日絹月報11月号に掲載)

その主な内容は下記の通り。

○第11回経営トップ合同会議の報告

- ・「取引ガイドライン実践状況聞き取り調査」の報告
経営トップ合同会議参加企業63社を対象に「ガイドライン」の実践・進捗状況を把握、更なる啓発・普及を促し、取引に係わる新たな課題やビジネスの実情を把握。
- ・今会議において参加企業63社は「歩引き取引」の廃止を宣言。
- ・「知的財産権に係わる契約書の在り方(マニュアル)」の策定について
対応策を実務担当者に教示するために行なっている「法律相談セミナー」が有効な手段と再確認され、ガイドブック(マニュアル書)の策定に関しては一時見送りとするが、引き続き検討を重ねる。

○平成23年度事業計画(案)について

- ・TAプロジェクト「取引ガイドライン」の普及・啓発活動の実施

- ・「取引ガイドライン」に基づく情報の共有化
- ・「S C M統一伝票」運用に関して

経営トップ合同会議において得られた合意を以て、11月中旬より実施を開始し、その販売はS C M協議会ホームページにおいて行なう。これに先立ち、オンワード樫山、三陽商会、ワールド等、アパレル大手企業では、取引先各社に対してそれぞれが導入説明会を開催済み。

- ・「取引ガイドライン」第二版の改訂
- ・「法律相談セミナー」の開催(事例の検証)

◇平成22年工業統計調査の実施についてのお願い◇

経済産業省では、平成22年工業統計調査を12月31日現在で実施いたします。工業統計調査は、明治42年に始まり、統計法に基づく基幹統計調査として毎年実施している調査であり、全国の製造業を営む事業所の1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、産業別、規模別、地域別に製造業の実態を明らかにすることを目的としています。調査結果は、国や地方公共団体が行う産業振興政策、中小企業対策などの施策・計画の基礎資料として利用されるほか、企業、大学などの研究資料、小・中・高等学校の教育資料など広範囲に活用されています。

調査は、本年12月中旬から来年1月にかけて、都道府県知事が任命した統計調査員が、対象となる各事業所を訪問し、調査票に記入を依頼するという方法によって行います(ただし、本社一括調査対象企業及び国直轄調査対象事業所には、経済産業省から調査票を送付いたします)。

お忙しい時期とは存じますが、皆様から御提出いただく調査票につきましては、統計法に基づき調査内容の秘密は厳守されますので、正確な御記入をお願いいたします。

◇ 今月の「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入力することができます。

中小機構ホームページ<http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(新着情報)

[平成22年度ものづくり事業者等海外販路開拓支援事業費補助金\(平成22年度補正予算事業\)の公募について](#)(経済産業省 各経済産業局)

ものづくり中小事業者等が、業界毎にチーム等を組み自主的に行う海外販路開拓に要する経費の一部を補助します。繊維関連産業、産業機械・素形材関連産業、生活関連製品産業の3分野で募集が行われ、締め切りがそれぞれ異なります。募集期間：2010/12/3～2011/1/31

(新着情報)

[平成22年度補正予算新事業活動促進支援補助金（地域資源活用売れる商品づくり支援事業）の公募について](#)（中小企業庁）

地域の優れた資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。募集期間：2010/12/3～2010/12/24

(新着情報)

[平成22年度新事業活動促進支援補助金 農商工等連携対策支援事業（事業化・市場化支援事業）（平成22年度補正予算事業）の公募について](#)（経済産業省 各経済産業局）

小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発・生産・提供、需要の開拓を行う事業に係る経費について補助します。募集期間：2010/12/3～2010/12/24

(新着情報)

[平成22年度補正予算 新連携支援事業（補助金）の公募について（事業化・市場化支援事業）](#)（経済産業省 各経済産業局）

異分野の中小企業者が連携して行う、新商品・新役務の開発、それに係る試作品の製造、販路開拓等を行う経費について補助します。募集期間：2010/12/3～2010/12/24

中小企業緊急雇用安定助成金 （厚生労働省（ハローワーク））

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練または出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成します。募集期間：平成20年12月から当面の間

経営環境変化資金（セーフティネット貸付） （日本政策金融公庫 国民生活事業）

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化を来している中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るための資金を融資します。融資額は4,800万円以内です。
募集期間：～2012/3/31

金融環境変化資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに影響を受けている中小企業者に対し、経営の安定を図るための資金を融資します。融資額は別枠4,000万円以内です。募集期間：～2012/3/31

取引企業倒産対応資金（セーフティネット貸付）（日本政策金融公庫 国民生活事業）

取引企業などの倒産により経営に困難を来している中小企業者に対し、企業の運営上一時的に必要な資金を融資します。融資額は別枠3,000万円以内です。

募集期間：～2012/3/31

※中小企業庁のホームページに公開されている

平成22年度「中小企業施策利用ガイドブック」もご利用ください

動 向

- 11月24日 当会 海外展示事業に係る検討会
- 25日 経済産業省担当官 桐生産地視察
- 26日 日本繊維産業連盟 第1回日中韓繊維産業協力会議
- 29日 日本繊維産業連盟 第46回繊維通商問題研究会
- 12月3日 当会 公益法人改革検討委員会WG
- 6日 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
- 9日 SCM平成22年度第2回取引改革委員会
- 13日 日本繊維産業連盟 12月度常任委員会

会議予定

☆ 東京織物卸商業組合 新年賀詞交歓会

1月 5日（水） 11時30分 於 綿商会館

- ☆ 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
1月 6日(木) 11時 於 蚕糸会館
- ☆ 西陣織工業組合 新年総会・従業員表彰式
1月 6日(木) 14時 於 西陣織会館
- ☆ 日本繊維輸出(入)組合 平成23年新年賀詞交歓会
1月11日(火) 17時 於 東京会館
- ☆ 中金会 平成23年新年合同賀詞交歓会
1月11日(火) 18時 於 東京プリンスホテル
- ☆ 日本繊維産業連盟 第47回繊維通商問題研究会
1月13日(木) 14時 於 繊維会館
- ☆ 日本繊維機械協会平成23年新年賀詞交歓会
1月13日(木) 12時 於 東海大学校友会館
- ☆ 日本アパレル産業協会 新年会
1月17日(月) 18時 於 ホテルニューオータニ
- ☆ 日本繊維産業連盟 役員総会
1月18日(火) 15時 於 東京プリンスホテル
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
1月19日(水) 10時30分 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 工業会・連合会合同理事会・評議委員会・臨時総会
1月19日(水) 11時15分 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 新年懇親会
1月19日(水) 12時 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 日本繊維産業会議 拡大常任委員会
1月20日(木) 15時 於 繊維会館

イベント

- ☆ 第71回東京インターナショナル ギフト・ショー
2月1日(火)～4日(金) 10時～18時
会場：東京ビッグサイト全館